

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニレコ

コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 秀丸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門担当

(氏名) 長塚 寛

TEL 042-642-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,019	△43.6	△221	—	△233	—	△158	—
21年3月期第1四半期	1,809	—	62	—	95	—	△121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.75	—
21年3月期第1四半期	△13.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	11,903	10,413	86.6	1,410.62
21年3月期	11,562	10,417	89.2	1,410.90

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 10,307百万円 21年3月期 10,309百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	△27.0	△140	—	△140	—	△90	—	△12.32
通期	6,800	△15.3	30	△85.4	50	31.1	20	—	2.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	9,205,249株	21年3月期	10,005,249株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,898,379株	21年3月期	2,698,379株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,306,870株	21年3月期第1四半期	9,147,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響を受けて需要が落ち込み、生産活動は依然として極めて低い水準となり、企業収益が大幅に減少するなど非常に厳しい状況が続きました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、景気の不透明感が強い中で設備投資は大幅に減少いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは当期から始まる新たな中期3ヵ年経営計画を作成し、タイムリーな新製品の投入とサービス体制の強化および既存市場の占有率アップを目指すなど、企業収益の改善に取り組んでおります。さらに、今後の成長を見据え新たな市場の開拓として「農業事業」をはじめとした新規事業に注力しております。

しかしながら、主要取引先において設備投資意欲が減衰したことによる需要減少の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は前年同期を大きく下回り1,019百万円（前年同期比56.4%）となりました。利益面では、経費削減施策の実施による収益性の向上に努めましたが、営業損失221百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常損失233百万円（前年同期は経常利益95百万円）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損24百万円を計上したものの、法人税等△101百万円を計上したため、四半期純損失は158百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①プロセス事業

プロセス事業における主要取引先である鉄鋼業界は、自動車向け鋼板をはじめとする一部において在庫調整が進展したものの、鉄鋼需要の本格的回復には至らず、生産水準は依然低迷を続けました。そのため、新規設備計画が中止または延期となりました。このような中で、プロセス事業は前期後半からの受注減少などにより、売上高は315百万円（前年同期比43.5%）、営業損失18百万円（前年同期は営業利益146百万円）となりました。

②ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先である高機能フィルム業界は、フラット・パネル・ディスプレイの生産が増加傾向に転じたものの、設備投資回復までは至りませんでした。このような状況に対して、市場占有率アップと電池やデジタル印刷等の新市場への進出に注力しておりますが、効果が表われるまでには期間を要するため、ウェブ事業全体の売上高は470百万円（前年同期比63.0%）、営業利益26百万円（前年同期比25.8%）となりました。

③検査機事業

印刷品質検査装置は、主力機であるBCON3000plusが機能性と安定性によりユーザーの支持を受け売上が伸びました。一方、無地検査装置は、電子機器業界において経済危機の影響から設備投資が停滞している中で、前期終盤より簡易型無地検査装置Mujiken type-Sを投入するなど営業活動を推進したものの、売上は前年同期を下回りました。その結果、検査機事業の売上は212百万円（前年同期比79.7%）、営業損失48百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて341百万円増加し11,903百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加455百万円などによります。また、負債は前連結会計年度末に比べて345百万円増加し1,489百万円となりました。これは、未払費用の増加115百万円や、流動負債その他の増加214百万円などによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて3百万円減少し10,413百万円となりました。これは、四半期純損失158百万円、配当金の支払43百万円等による株主資本の減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加176百万円があったことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により387百万円増加し、投資活動により21百万円、財務活動により34百万円それぞれ減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて341百万円増加し2,910百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失258百万円、たな卸資産の増加446百万円があったものの、売上債権の減少734百万円、その他流動負債の増加375百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入103百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出75百万円、定期預金の預入による支出31百万円、固定資産の取得による支出28百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に短期借入による収入20百万円があったものの、配当金の支払額40百万円、短期借入金の返済による支出8百万円があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、昨年秋以降の世界的金融危機の影響が依然として継続しており、当社の主要取引先においても設備投資意欲の減退による需要減少が予想以上に大きくなっております。その結果、受注環境の改善が当社が予想していた時期よりも遅れている事などから、当第2四半期累計期間の売上高は前回公表いたしました予想値を下回る見込みです。

また、利益面におきましても、徹底した経費削減施策の実施などにより、収益性の改善に努めたものの、売上高の減少分を補う事は困難であり、前回公表いたしました予想値を下回る見込みです。

従いまして、平成21年5月20日に公表いたしました業績予想を達成する事が困難であると判断し、第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。

なお、詳細は平成21年8月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,898	2,438,318
受取手形及び売掛金	2,412,439	3,139,794
有価証券	138,652	130,263
商品及び製品	1,298,040	1,160,646
仕掛品	669,851	414,938
原材料及び貯蔵品	444,956	382,218
繰延税金資産	279,917	180,022
その他	309,670	253,968
貸倒引当金	△36,874	△26,774
流動資産合計	8,318,553	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,220	509,305
機械装置及び運搬具(純額)	201,929	181,324
工具、器具及び備品(純額)	76,533	84,858
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,445,157	1,441,961
無形固定資産	116,548	124,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,026	1,320,789
繰延税金資産	16,932	16,932
破産更生債権等	214,037	215,045
その他	598,541	584,482
貸倒引当金	△215,157	△215,247
投資その他の資産合計	2,023,380	1,922,002
固定資産合計	3,585,085	3,488,696
資産合計	11,903,639	11,562,094

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,128	292,527
短期借入金	21,046	9,748
未払費用	451,213	336,162
未払法人税等	1,774	33,981
未払消費税等	10,693	21,064
役員賞与引当金	7,179	24,800
工事損失引当金	65,600	—
その他	351,954	152,357
流動負債合計	1,207,590	870,642
固定負債		
長期借入金	174	379
退職給付引当金	26,873	26,714
役員退職慰労引当金	75,419	83,211
負ののれん	79,648	85,968
その他	99,955	77,672
固定負債合計	282,072	273,946
負債合計	1,489,662	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,162,258
利益剰余金	4,308,577	5,017,692
自己株式	△1,290,881	△1,834,873
株主資本合計	10,214,695	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,006	△66,083
為替換算調整勘定	△17,488	△42,062
評価・換算差額等合計	92,517	△108,145
新株予約権	22,134	22,134
少数株主持分	84,629	86,087
純資産合計	10,413,976	10,417,506
負債純資産合計	11,903,639	11,562,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,809,869	1,019,904
売上原価	1,150,203	692,585
売上総利益	659,666	327,319
販売費及び一般管理費	597,542	548,919
営業利益又は営業損失(△)	62,124	△221,599
営業外収益		
受取利息	5,370	14,581
受取配当金	15,659	7,404
その他	19,759	11,291
営業外収益合計	40,788	33,277
営業外費用		
支払利息	1,391	2,407
投資有価証券売却損	—	34,182
その他	5,871	8,804
営業外費用合計	7,263	45,394
経常利益又は経常損失(△)	95,649	△233,716
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,999
たな卸資産評価損	235,633	—
特別損失合計	235,633	24,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,983	△258,716
法人税等	△15,474	△101,740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,473	1,918
四半期純損失(△)	△121,035	△158,894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△139,983	△258,716
減価償却費	40,609	40,243
のれん償却額	△6,053	△6,319
長期前払費用償却額	1,896	1,879
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,438	△17,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,629	9,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,355	△20,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△357	△7,792
受取利息及び受取配当金	△21,029	△21,986
支払利息	1,391	2,407
為替差損益(△は益)	△7,907	△9,906
投資有価証券売却損益(△は益)	1,163	34,182
投資有価証券評価損益(△は益)	327	24,999
固定資産除却損	76	1,938
売上債権の増減額(△は増加)	398,649	734,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,802	△446,604
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△63,685	△26,674
仕入債務の増減額(△は減少)	89,001	2,642
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,506	△10,698
その他の流動負債の増減額(△は減少)	206,237	375,793
その他	△1,327	△1,023
小計	495,138	400,069
利息及び配当金の受取額	20,969	20,968
利息の支払額	△1,391	△2,407
法人税等の支払額	△59,343	△31,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,372	387,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△31,500
固定資産の取得による支出	△24,401	△28,546
投資有価証券の取得による支出	△104,696	△75,514
投資有価証券の売却による収入	100,466	103,334
子会社株式の取得による支出	△1,250	—
貸付けによる支出	△8,240	—
貸付金の回収による収入	4,901	10,081
その他の支出	△46,769	△729
その他の収入	1,152	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,586	△21,134

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	20,000
短期借入金の返済による支出	—	△8,898
長期借入れによる収入	—	6,330
長期借入金の返済による支出	—	△6,685
自己株式の売却による収入	709	—
自己株式の取得による支出	△51,700	—
配当金の支払額	△68,542	△40,091
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△1,365
その他	—	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,048	△34,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,690	10,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,046	341,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,483	2,910,551

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	プロセス事業 （千円）	ウェブ事業 （千円）	検査機事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	—	1,809,869
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	—	1,809,869
営業利益又は営業損失（△）	146,693	104,068	△39,452	227	211,536	△149,411	62,124

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	プロセス事業 （千円）	ウェブ事業 （千円）	検査機事業 （千円）	その他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	315,815	470,562	212,040	21,488	1,019,905	—	1,019,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	315,815	470,562	212,040	21,488	1,019,905	—	1,019,905
営業利益又は営業損失（△）	△18,852	26,889	△48,260	△15,782	△56,005	△165,594	△221,599

(注) 1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	229,664	42,142	28,536	2,451	302,793
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,809,869
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	2.3	1.6	0.1	16.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（千円）	175,753	23,537	24,305	1,347	224,942
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	1,019,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	2.3	2.4	0.1	22.1

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国

(2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,072,352	4,162,258	5,017,692	△1,834,873	10,417,430
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△43,841		△43,841
四半期純損失			△158,894		△158,894
自己株式の消却		△37,611	△506,380	543,992	—
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計	—	△37,611	△709,115	543,992	△202,735
当第1四半期連結累計期間末残高	3,072,352	4,124,646	4,308,577	△1,290,881	10,214,695

※平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成21年5月29日に実施しております。